

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月8日

【四半期会計期間】 第164期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 大成建設株式会社

【英訳名】 TAISEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相川善郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中野雄一
株式室長 海野裕

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中野雄一
株式室長 海野裕

【縦覧に供する場所】 大成建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区南船場一丁目14番10号)
大成建設株式会社 中部支店
(名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
(JRセントラルタワーズ内))
大成建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区長者町6丁目96番地2)
大成建設株式会社 千葉支店
(千葉市中央区新町1000番地(センシティタワー内))
大成建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
(シーノ大宮ノースウイング内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第163期 第1四半期 連結累計期間	第164期 第1四半期 連結累計期間	第163期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	329,537	328,914	1,642,712
経常利益又は経常損失() (百万円)	9,630	4,427	63,125
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	6,387	2,278	47,124
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,178	23,468	36,600
純資産額 (百万円)	858,136	841,849	833,944
総資産額 (百万円)	1,862,689	1,952,870	2,016,717
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	31.91	12.10	241.24
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.8	42.9	41.1

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

日本経済は、社会経済活動の正常化が強まる中、個人消費や設備投資の持ち直し等、内需主導による緩やかな回復の動きを見せております。一方、先行き不透明なウクライナ情勢や世界的なインフレに加え、金融引き締め等による海外経済の減速に伴う下押しが懸念されており、引き続き留意が必要な状況にあります。

建設業界においては、企業の設備投資意欲の改善に伴い、民間建設投資の持ち直しが継続していることに加え、公共投資も底堅く推移していることから、建設投資全体としては増加基調を維持しております。しかしながら、幅広い品目にわたる建設資材価格の高止まりによって、コスト上昇の影響が顕在化していることから、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は、土木事業が増加したものの、開発事業が減少したことにより概ね前年同期並みの3,289億円となりました。

営業損益は、売上総利益が建築事業の損失計上及び開発事業の減収により前年同期比46.3%減の147億円となり、販売費及び一般管理費が同6.8%増の227億円となったことから、80億円の損失となりました（前年同期は60億円の利益）。

経常損益は、営業外損益が為替差益の増加等に伴い好転したものの、営業損失の計上により、44億円の損失となりました（前年同期は96億円の利益）。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、特別損益が投資有価証券売却益の増加等に伴い好転し、22億円の損失となりました（前年同期は63億円の利益）。

報告セグメント等の業績を示すと次のとおりであります（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部取引を含めて記載しております。）。

土木事業

売上高は、当社の増加により前年同期比11.6%増の996億円となり、増収に加え、当社及び連結子会社の利益率好転により完成工事総利益が増加したことから、営業利益は同61.0%増の80億円となりました。

建築事業

売上高は、概ね前年同期並みの2,168億円となったものの、当社の損失計上及び連結子会社の利益率低下により完成工事総利益が減少したことから、178億円の営業損失となりました（前年同期は20億円の営業損失）。

開発事業

売上高は、連結子会社の減少により前年同期比35.4%減の206億円となり、減収により開発事業総利益が減少したことから、営業利益は同45.8%減の16億円となりました。

その他

売上高は、前年同期比25.9%増の36億円、営業利益は同3.5%減の3億円となりました。

(2) 財政状態

資産の状況

資産合計は、完成工事未収入金の減少等により前連結会計年度末比3.2%・638億円減少し、1兆9,528億円となりました。

負債の状況

負債合計は、工事未払金の減少等により前連結会計年度末比6.1%・717億円減少し、1兆1,110億円となりました。なお、資金調達に係る有利子負債残高は、概ね前連結会計年度末並みの2,014億円(うちノンリコース債務は1億円)となりました。

純資産の状況

純資産は、株式相場上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末比0.9%・79億円増加し、8,418億円となりました。また、自己資本比率は、同1.8ポイント増の42.9%となりました。

(3) 経営方針、経営環境及び優先的に対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更等はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は35億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	188,771,572	188,771,572	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数は 100株であります。
計	188,771,572	188,771,572	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日	-	188,771,572	-	122,742	-	30,686

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2023年3月31日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 301,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 188,053,800	1,880,538	-
単元未満株式	普通株式 416,172	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	188,771,572	-	-
総株主の議決権	-	1,880,538	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式1,200株(議決権12個)及び株式給付信託(BBT)が保有する株式104,300株(議決権1,043個)が含まれております。なお、当該議決権1,043個は、議決権不行使となっております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式34株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目25番1号	301,600	-	301,600	0.16
計	-	301,600	-	301,600	0.16

(注) 1 当社は、2023年5月12日に開催された取締役会の決議に基づき、当第1四半期会計期間において、当社普通株式706,300株を取得いたしました。この結果、当第1四半期会計期間末日における完全議決権株式(自己株式等)は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて1,008,200株となっております。また、この他に単元未満の自己株式72株を保有しております。

2 自己保有株式には、株式給付信託(BBT)が保有する株式104,300株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	415,950	359,216
受取手形・完成工事未収入金等	688,768	599,415
未成工事支出金	67,658	87,890
棚卸不動産	131,439	144,993
その他の棚卸資産	4,003	4,546
その他	45,847	48,084
貸倒引当金	182	110
流動資産合計	1,353,485	1,244,035
固定資産		
有形固定資産	213,349	214,217
無形固定資産	17,581	18,132
投資その他の資産		
投資有価証券	386,906	433,621
退職給付に係る資産	10,875	10,814
その他	36,489	34,145
貸倒引当金	1,969	2,096
投資その他の資産合計	432,300	476,485
固定資産合計	663,232	708,835
資産合計	2,016,717	1,952,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	476,115	401,306
短期借入金	81,965	81,765
ノンリコース短期借入金	11	15
未成工事受入金	181,226	217,910
完成工事補償引当金	3,325	3,356
工事損失引当金	47,897	53,808
その他	232,110	189,406
流動負債合計	1,022,652	947,567
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	79,606	79,521
ノンリコース長期借入金	117	109
役員退職慰労引当金	508	548
役員株式給付引当金	48	46
退職給付に係る負債	15,037	14,822
その他	24,802	28,404
固定負債合計	160,120	163,453
負債合計	1,182,773	1,111,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	30,382	30,382
利益剰余金	562,774	548,245
自己株式	906	4,221
株主資本合計	714,992	697,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,090	122,945
繰延ヘッジ損益	6	0
土地再評価差額金	1,235	1,235
為替換算調整勘定	237	647
退職給付に係る調整累計額	15,638	15,017
その他の包括利益累計額合計	114,194	139,845
非支配株主持分	4,756	4,855
純資産合計	833,944	841,849
負債純資産合計	2,016,717	1,952,870

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高		
完成工事高	293,033	302,817
開発事業等売上高	36,504	26,096
売上高合計	329,537	328,914
売上原価		
完成工事原価	271,683	292,753
開発事業等売上原価	30,467	21,456
売上原価合計	302,150	314,209
売上総利益		
完成工事総利益	21,349	10,064
開発事業等総利益	6,037	4,640
売上総利益合計	27,386	14,704
販売費及び一般管理費	21,306	22,745
営業利益又は営業損失()	6,080	8,040
営業外収益		
受取利息	75	153
受取配当金	1,940	2,062
為替差益	1,171	1,451
その他	621	409
営業外収益合計	3,808	4,077
営業外費用		
支払利息	232	211
租税公課	-	161
その他	25	90
営業外費用合計	258	464
経常利益又は経常損失()	9,630	4,427
特別利益		
投資有価証券売却益	28	1,338
その他	0	7
特別利益合計	29	1,346
特別損失		
固定資産除却損	99	16
投資有価証券評価損	108	25
その他	46	1
特別損失合計	253	42
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	9,406	3,123
法人税等	3,012	899
四半期純利益又は四半期純損失()	6,394	2,224
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	53
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	6,387	2,278

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	6,394	2,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	708	25,854
繰延ヘッジ損益	14	6
為替換算調整勘定	1,221	311
退職給付に係る調整額	1,060	622
持分法適用会社に対する持分相当額	346	142
その他の包括利益合計	216	25,692
四半期包括利益	6,178	23,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,019	23,371
非支配株主に係る四半期包括利益	158	96

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用に関しては、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

・保証債務

連結会社以外の会社等の借入金に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
福島郡山みらいエネルギー(同)	2,083百万円	3,026百万円
加賀アスコン(株)	289	263
その他	467	490
計	2,840	3,780

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	2,700百万円	2,982百万円
のれんの償却額	10	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	13,032	65.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する株式に対する配当金6百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

連結財務諸表提出会社は、2022年5月13日に開催された取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これを受け、東京証券取引所における市場買付の方法により2022年5月16日から2022年6月30日までに普通株式1,999,200株、7,967百万円の取得を行いました。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,250	65.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

(注) 2023年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する株式に対する配当金6百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

連結財務諸表提出会社は、2023年5月12日に開催された取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これを受け、東京証券取引所における市場買付の方法により2023年5月15日から2023年6月30日までに普通株式706,300株、3,315百万円の取得を行いました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	84,639	212,162	30,798	327,600	1,936	329,537	-	329,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,660	3,649	1,142	9,452	981	10,434	10,434	-
計	89,300	215,811	31,940	337,053	2,918	339,971	10,434	329,537
セグメント利益又は損失()	4,968	2,048	2,969	5,888	408	6,297	216	6,080

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、物流事業、レジャー関連事業及びその他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 216百万円には、セグメント間取引消去等 205百万円、のれん償却額 10百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	94,035	212,630	19,566	326,231	2,683	328,914	-	328,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,663	4,261	1,081	11,006	992	11,998	11,998	-
計	99,698	216,891	20,647	337,238	3,675	340,913	11,998	328,914
セグメント利益又は損失()	8,001	17,864	1,608	8,253	393	7,859	180	8,040

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、物流事業、レジャー関連事業及びその他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 180百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益のうち、「土木」及び「建築」セグメントを地域別に分解した情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		
	報告セグメント			報告セグメント		
	土木	建築	計	土木	建築	計
売上高						
国内	81,351	193,766	275,117	88,988	199,019	288,008
海外	3,288	18,396	21,684	5,046	13,610	18,657
計	84,639	212,162	296,802	94,035	212,630	306,665

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	31.91円	12.10円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	6,387	2,278
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	6,387	2,278
普通株式の期中平均株式数 (千株)	200,142	188,273

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 純資産の部において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)に残存する株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間104千株、当第1四半期連結累計期間103千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 7日

大成建設株式会社

代表取締役社長 相川善郎 殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	袖川兼輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前田貴史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田忠

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成建設株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。